

株 主 各 位

第7期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

ENECHANGE株式会社

第7期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://enechange.co.jp/ir/stock/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	906,802	906,792	△973,654	-	839,939
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	2,129,253	2,129,253			4,258,507
親会社株主に帰属する 当期純損失			△85,586		△85,586
自己株式の取得				△108	△108
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△131,823			△131,823
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	2,129,253	1,997,430	△85,586	△108	4,040,989
当連結会計年度末残高	3,036,055	2,904,222	△1,059,241	△108	4,880,929

	その他の包括利益累計額			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	-	△1,725	△1,725	14,250	852,464
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行					4,258,507
親会社株主に帰属する 当期純損失					△85,586
自己株式の取得					△108
連結子会社株式の取得による 持分の増減					△131,823
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△82,704	9,248	△73,456	△6,133	△79,590
当連結会計年度変動額合計	△82,704	9,248	△73,456	△6,133	3,961,398
当連結会計年度末残高	△82,704	7,522	△75,182	8,116	4,813,863

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 SMAP ENERGY LIMITED
オーベラス・ジャパン株式会社

連結範囲の変更 当連結会計年度においてオーベラス・ジャパン株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 オーベラス・ジャパン株式会社 決算日 4月30日

連結計算書類の作成にあたって決算日の差異が3か月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 Japan Energy Capital 1 L.P.

(3) 持分法を適用していない関連会社の状況

関連会社の名称 Japan Energy Capital 合同会社
Japan Energy Capital 2 L.P.

持分法を適用しない理由

当社からの出資が行われてなく、連結計算書類に及ぼす影響はないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3.会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は主に定率法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～5年

工具、器具及び備品 3～5年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進を目的として行う特典付与による支出に備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年間の定額法により償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外収益」の「ギフトカード失効益」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「特典失効益」に科目名を変更しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

販売促進引当金の計上

当社は、当社の提供する切替プラットフォーム上で行う電気・ガス契約の切替を行ったユーザーに対し、切替から一定期間を経過した後、ギフト券やキャッシュバック等の特典の付与を行うことがあります。ユーザーの切替時点で当社の売上は計上される一方で、当該特典の付与に伴う費用発生は将来時点となることから、売上計上時点において販売促進引当金を計上しております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
販売促進引当金	505,506

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算定方法及び主要な仮定

販売促進引当金は、当社の提供する切替プラットフォーム上で行われたユーザーの電気・ガス契約の切替実績に基づく将来の特典付与予定額に、過去の実績を基に見積もった特典発行率を乗じて算定しております。

特典は切替後一定期間経過した後、ユーザーからの申請に基づき付与します。

特典を申請できる期間には期限を設けており、期限を過ぎればユーザーの特典を受ける権利は失効します。

特典の金額は、契約する事業者ごとに異なり、同じ事業者でも時期によって特典金額を変更する場合があります。

特典付与予定額は、特典の付与を受ける権利の行使期間が未到来となっているもの、及び、権利行使期間にあるものの権利未行使となっているものの総額です。

特典発行率は、付与する特典金額の多寡により異なる傾向があるため、特典金額を一定の金額区分ごとに分けて見積もっております。また、ユーザーが特典の付与を受ける権利を行使する傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、特典付与実績がある特典金額区分については、直近1年間の平均発行率をもとに算出した想定発行率（特典金額の区分ごとに算出）を用いており、特典付与実績が十分に存在しない特典金額区分の発行率については、他の特典金額区分の実績を基礎に見積もっております。

②翌年度の連結計算書類に与える影響

販売促進引当金の算定基礎である特典発行率は過去の実績に基づいており、今後ユーザーの特典を受ける権利行使の動向に変動が生じた場合には、計上した販売促進引当金の額と実際の特典発行額に乖離が生じ、翌年度の連結計算書類において、販売促進引当金の増加又は戻入の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6.連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 59,010千円

(2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	300,000千円
借入実行残高	9,900千円
差引額	290,100千円

7.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式	5,781,476	8,951,714	－	14,733,190
合計	5,781,476	8,951,714	－	14,733,190

(注1) オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、普通株式の発行済株式総数は2021年1月15日付で57,000株増加しております。

(注2) 2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより、普通株式の発行済株式総数は5,952,458株増加しております。

(注3) 公募による新株発行により、普通株式の発行済株式数は2021年12月13日付で750,000株増加しております。

(注4) 新株予約権(ストックオプション)の行使により、普通株式の発行済株式総数は2,192,256株増加しております。

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 記	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
当社	第1回ストックオ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第2回ストックオ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第3回ストックオ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第4回ストックオ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第5回ストックオ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
当社	第6回ストックオ プションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,024
当社	第7回ストックオ プションとしての新株 予約権 (時価発行新 株予約権信託)	—	—	—	—	—	5,092
合計			—	—	—	—	8,116

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金は自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等でバランスよく調達していくことを基本方針としております。一時的な余剰資金は預金で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、一部を除いて変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されております。

連結子会社が有する外貨建て債権債務において為替変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは社内規程に従い、営業債権について各事業部及びCFO室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は投資事業組合への出資金であり、投資事業組合の投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

(ii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきCFO室が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、32%が大口顧客3社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (*1)	差額
① 現金及び預金	5,571,870	5,571,870	—
② 売掛金	435,264		
貸倒引当金	△6,258		
	429,005	429,005	—
資産合計	6,000,876	6,000,876	—
③ 買掛金	△13,015	△13,015	—
④ 短期借入金	△9,900	△9,900	—
⑤ 未払金	△325,066	△325,066	—
⑥ 未払法人税等	△124,008	△124,008	—
⑦ 長期借入金(*2)	△1,000,000	△1,000,555	△555
負債合計	△1,471,990	△1,472,545	△555

(*1) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は⑦長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金 及び② 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払金、及び⑥ 未払法人税等
 これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑦ 長期借入金
 長期借入金は元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（投資事業組合出資）（※）	299,120

(※) 投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,571,870	—	—	—
売掛金	435,264	—	—	—
合計	6,007,135	—	—	—

(注4) 長期借入金（1年以内含む）及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,900	—	—	—	—	—
長期借入金	49,992	74,992	109,992	369,988	150,016	245,020
合計	59,892	74,992	109,992	369,988	150,016	245,020

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 163円09銭

(2) 1株当たり当期純損失 3円25銭

(注)2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,733,190株
株式分割により増加する株式数	14,733,190株
株式分割後の発行済株式総数	29,466,380株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年1月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

(2)定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。（下線部分に変更箇所となります。）

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,400</u> 万株とする。

(3)日程

定款変更の効力発生日 2022年1月1日

4. その他

(1)資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2)新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2022年1月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	34円	17円
第2回新株予約権	134円	67円
第3回新株予約権	134円	67円
第4回新株予約権	167円	84円
第5回新株予約権	167円	84円
第6回新株予約権	167円	84円
第7回新株予約権	167円	84円

11. その他の注記

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、オーベラス・ジャパン株式会社（以下「オーベラス社」）の発行済株式の100%を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オーベラス・ジャパン株式会社

事業の内容 電力事業：法人顧客向け電力切替サービス

不動産事業：会員制不動産売買プラットフォームサービス「the REMS」の運営等

(2) 企業結合を行う主な理由

オーベラス社は「すべての不動産プレーヤーに最良のコンテンツを提供し、不動産投資市場の健全な発展に寄与する」というビジョンの元、主にデベロッパーや不動産オーナー、J-REIT・ファンド向けに収益性向上のための電力切替サービス、及び不動産売買プラットフォームサービスを展開しています。

当社としては本株式取得を通じて、不動産業界の顧客基盤を強化し、当社のプラットフォームを通じた価格競争力のある電力切替に加えて、再生可能エネルギー100%のプランを始めとした不動産業界の顧客ニーズに沿った形での電力切替サービスを提供することで、当社グループのプラットフォーム価値の更なる向上を目指すと共に、不動産業界の脱炭素化を支援して参ります。

以上より、本株式取得は、当社グループの安定性の増強、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによる。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	349百万円
-------	----	--------

取得原価		349百万円
------	--	--------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

377,769千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却を実施しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	65,832千円
固定資産	—
資産合計	<u>65,832</u>
流動負債	49,239
固定負債	44,508
負債合計	<u>93,747</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
当 期 首 残 高	906,802	906,792	906,792	△972,276	△972,276	-	841,318
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	2,129,253	2,129,253	2,129,253				4,258,507
当 期 純 損 失				△112,027	△112,027		△112,027
自 己 株 式 の 取 得						△108	△108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	2,129,253	2,129,253	2,129,253	△112,027	△112,027	△108	4,146,371
当 期 末 残 高	3,036,055	3,036,045	3,036,045	△1,084,303	△1,084,303	△108	4,987,689

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	-	-	14,250	855,568
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				4,258,507
当 期 純 損 失				△112,027
自 己 株 式 の 取 得				△108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82,704	△82,704	△6,133	△88,838
当 期 変 動 額 合 計	△82,704	△82,704	△6,133	4,057,532
当 期 末 残 高	△82,704	△82,704	8,116	4,913,100

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～5年

工具、器具及び備品 3～5年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 販売促進引当金

販売促進を目的として行う特典の付与による支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記していた「営業外収益」の「ギフトカード失効益」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「特典失効益」に科目名を変更しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

販売促進引当金の計上

当社は、当社の提供する切替プラットフォーム上で行う電気・ガス契約の切替を行ったユーザーに対し、切替から一定期間を経過した後、ギフト券やキャッシュバック等の特典の付与を行うことがあります。ユーザーの切替時点で当社の売上は計上される一方で、当該特典の付与に伴う費用発生は将来時点となることから、売上計上時点において販売促進引当金を計上しております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
販売促進引当金	505,506

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算定方法及び主要な仮定

販売促進引当金は、当社の提供する切替プラットフォーム上で行われたユーザーの電気・ガス契約の切替実績に基づく将来の特典付与予定額に、過去の実績を基に見積もった特典発行率を乗じて算定しております。

特典は切替後一定期間経過した後、ユーザーからの申請に基づき付与します。

特典を申請できる期間には期限を設けており、期限を過ぎればユーザーの特典を受ける権利は失効します。

特典の金額は、契約する事業者ごとに異なり、同じ事業者でも時期によって特典金額を変

更する場合があります。

特典付与予定額は、特典の付与を受ける権利の行使期間が未到来となっているもの、及び、権利行使期間にあるものの権利未行使となっているものの総額です。

特典発行率は、付与する特典金額の多寡により異なる傾向があるため、特典金額を一定の金額区分ごとに分けて見積もっております。また、ユーザーが特典の付与を受ける権利を行使する傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、特典付与実績がある特典金額区分については、直近1年間の平均発行率をもとに算出した想定発行率（特典金額の区分ごとに算出）を用いており、特典付与実績が十分に存在しない特典金額区分の発行率については、他の特典金額区分の実績を基礎に見積もっております。

②翌年度の計算書類に与える影響

販売促進引当金の算定基礎である特典発行率は過去の実績に基づいており、今後ユーザーの特典を受ける権利行使の動向に変動が生じた場合には、計上した販売促進引当金の額と実際の特典発行額に乖離が生じ、翌年度の計算書類において、販売促進引当金の増加又は戻入の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

関係会社株式 349,854千円

計 349,854千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 49,992千円

長期借入金 200,008千円

計 250,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,530千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 51,326千円

② 短期金銭債務 10,302千円

(4) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額 300,000千円

借入実行残高 9,900千円

差引額 290,100千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 126,844千円

売上原価 18,721千円

販売費及び一般管理費 75,915千円

営業取引以外の取引高

受取手数料 10,600千円

受取利息 6,000千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	—	43株	—	43株
合計	—	43株	—	43株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加事由は以下のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 43株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア	40,566千円
関係会社株式	18,839千円
貸倒引当金	29,942千円
販売促進引当金	154,810千円
繰越欠損金	115,330千円
その他	16,266千円
繰延税金資産小計	375,755千円
評価性引当額	△375,755千円
繰延税金資産合計	—千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
子会社	SMAP ENERGY LIMITED	所有 直接 100.0%	管理業務の提供 役員の兼任 人員の出向 オフィスの賃貸 資金の貸付 データ解析委託業務	管理業務 の提供 (注 1)	9,600	未収収益	800
				資金の貸 付 (注3)	—	関係会社 長期貸付金	150,000
				利息の受 取 (注3)	6,000	未収収益	—
				業務委託 (注4)	94,637	買掛金 未払金	3,104 6,593
	オーベラス・ ジャパン株式 会社	所有 直接 100.0%	管理業務の提供 役員の兼任 資金の貸付	管理業務 の提供 (注 1)	1,000	未収収益	1,100
				資金の貸 付 (注5)	37,000	関係会社 短期貸付金	37,000
関連会社	Japan Energy Capital合同会社	— (注6)	管理業務の提供	業務委託 (注7)	126,844	売掛金	36,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 管理業務の提供価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 利率については、市場金利等を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。なお、貸倒引当金79,446千円を設定しております。また、当事業年度において33,656千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 業務委託費については、業務の負荷等を勘案し、双方の協議の上決定しております。
5. 利率については、市場金利等を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。
6. 実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
7. 業務委託手数料については、双方の協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	城口 洋平	所有 直接 16.67%	当社代表取締役 CEO	ストック オプションの行使 (注1)	112,841	-	-
	有田 一平	所有 直接 9.80%	当社代表取締役 COO	ストック オプションの行使 (注1)	84,785	-	-

(注) 1. 2017年6月8日付の臨時株主総会決議に基づき付与された第3回新株予約権、及び、2018年9月10日付の臨時株主総会決議に基づき付与された第6回新株予約権のうち、当事業年度における権利行使を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 166円46銭
(2) 1株当たりの当期純損失 4円26銭

(注)2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(企業結合に関する注記)

連結注記表「11. その他の注記 (企業結合に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。